

決算報告書

第4期

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

パーソルイノベーション株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	△ 123,464	流動負債	7,455,163
現金及び預金	210	未払金	225,112
売掛金及び契約資産	444,013	未払費用	16,610
貯蔵品	728	未払法人税等	676
前払費用	50,973	未払消費税等	35,244
未収入金	330,394	短期借入金	7,029,717
その他	35,986	前受金	29,463
貸倒引当金	△ 9,227	預り金	11,072
関係会社事業損失引当金	△ 976,543	賞与引当金	107,265
	—	その他	—
固定資産	5,578,221	固定負債	25,002
有形固定資産	237	その他	25,002
工具器具備品	237		—
	—		—
	—	負債合計	7,480,165
無形固定資産	—	(純資産の部)	
	—	株主資本	△ 2,124,549
	—	資本金	55,000
	—	資本剰余金	2,384,779
	—	資本準備金	45,000
	—	その他資本剰余金	2,339,779
投資その他の資産	5,577,984	利益剰余金	△ 4,564,329
投資有価証券	421,219	利益準備金	—
関係会社株式	4,944,779	その他利益剰余金	△ 4,564,329
繰延税金資産	206,776	別途積立金	—
その他	16,755	繰越利益剰余金	△ 4,564,329
貸倒引当金	△ 11,547	評価・換算差額等	99,140
		その他有価証券評価差額金	99,140
		純資産合計	△ 2,025,408
資産合計	5,454,756	負債・純資産合計	5,454,756

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		1,752,760
売上原価		600,683
売上総利益		1,152,077
販売費及び一般管理費		2,259,135
営業利益		△ 1,107,057
営業外収益		
還付加算金	23	
事業投資組合運用損益	31,715	
その他	43,614	
	—	75,353
営業外費用		
支払利息	47,317	
為替差損	571	
その他	26,370	
	—	74,260
経常利益		△ 1,105,964
特別利益		—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	976,543	
関係会社株式評価損	2,103,946	
	—	3,080,490
税引前当期純利益		△ 4,186,454
法人税、住民税及び事業税	△ 314,384	
法人税等調整額	△ 35,247	△ 349,631
当期純利益		△ 3,836,823

個別注記表

パーソルイノベーション株式会社

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 市場価格のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
工具器具備品 5年

無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

③ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。なお、期首の利益剰余金に与える影響もございません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度から適用しております。

なお、当該会計基準の適用による財務諸表及び計算書類に与える影響はございません。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,495 千円 |
| (2) 有形固定資産の減損損失累計額 | 1,151 千円 |
| (3) 無形固定資産の減価償却累計額 | 117,310 千円 |
| (4) 無形固定資産の減損損失累計額 | 294,997 千円 |
| (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 102,131 千円 |
| 短期金銭債務 | 7,094,213 千円 |

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	644,067 千円
販売費及び一般管理費	108,211 千円
営業取引以外の取引による取引高	47,317 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式数

501 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、連結納税適用により親会社から配分された繰延税金資産を計上しているものであります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社とのCMS取引により資金を調達しております。また、投資有価証券については主として株式であり、上場株式については期末日に時価の把握を行っております。借入金の使途は主として運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①. 現金及び預金	210	210	—
②. 売掛金及び契約資産	444,013	444,013	—
③. 投資有価証券	421,219	421,219	—
④. 未払金	(225,112)	(225,112)	—
⑤. 短期借入金	(7,029,717)	(7,029,717)	—

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①. 現金及び預金、並びに②. 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③. 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。市場価格のない株式等につきましては当該帳簿価額によっております。

④. 未払金、並びに⑤. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△4,042,732円 24銭
1株当たり当期純損失	△7,658,329円 60銭

9. 収益認識に関する注記

売上収益

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、受託・請負サービスを提供しており、進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定にはインプット法を用いており、役務提供完了までにかかる見積り費用に対して発生した費用の比率に基づき収益を認識しております。

10. その他

該当事項はありません。